OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	情報空間としての講義室
Author(s)	津田, 博司
Citation	パブリック・ヒストリー. 2005, 2, p. 149-153
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/66428
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

情報空間としての講義室

津田博司

1　はじめに――大学における歴史教育と「世界の頭脳」

SF 小説の大家として日本でも知られている H.G. ウェルズは、1938 年に出版した論文集『世界の頭脳』において、「世界百科事典」World Encyclopedia の構想を表明した。彼によれば、「世界百科事典」は、世界中でジグソー・パズルのように断片化し、役立てられないでいる知識の全てを機械によって集約し、それを人々が共有することで世界の結合を実現する、というものである（文献案内①）。彼の構想は、情報科学の分野では、現在のインターネットによる知識の共有を先取りするものとされており（文献案内②）、代表的なオンライン多言語百科事典であるウィキペディア Wikipedia（英語版 URL: http://www.wikipedia.org/）でも、同プロジェクトの先行事例として言及されている（http://en.wikipedia.org/wiki/Wikipedia に記載）。

もっとも、ウェルズが想定していたのは、当時の最先端メディアであったマイクロフィルムによる知識の集約化であって、飛躍的な技術革新を経験した現代人からみれば、現実感に欠ける面もある。だが、「いかなる研究者も、世界のいずれの地域にあっても、都合のよい折に自分の書斎でプロジェクターのそばに座り、正確な複写映像でいかなる本、いかなる文書も調べることのできる時代がすぐ近くまできている」という彼の予言が、インターネットの前身とされる ARPA ネットの誕生（1969 年）のはるか以前であることを考慮すれば、その先見性は驚きでさえある。

また、ウェルズはこうした構想を学校教育の現場に活用することを提言していた。西洋史学という学問は、隣接分野である日本史や東洋史と異なり、対象とする地域との物理的距離による制約から、情報技術の利用が研究を遂行する上で不可欠である。さらに、とりわけ大学院重点化以降、学生の進学動機や進路の多様化に伴って、大学教育では、既存の研究手法の継承だけでなく、社会人として学知を社会に還元していく技術への需要が高まっている。この現状を考慮したとき、現代社会の基盤を支える情報技術は、学生の様々な関心を横断する教育の可能性を秘めているのではないだろうか。

本稿では、まさに「世界の頭脳」と呼ぶべき情報空間の成立が、大学における歴史教育をどのように変えうるのか、という課題を、大阪大学西洋史研究室におけるオーストラリア史演習の取り組みを主な題材として検討したい。なお、本稿の記述は、筆者の受講生およびティーチング・アシスタントとしての観察によるもので、必ずしも演習の運営方針や受講生の見解の全てを代弁するものではないことを付記しておく。

2　講義室からの報告

オーストラリア史演習の詳細を述べる前に、授業で用いられる設備と受講生について触れておく。大阪大学西洋史研究室は、学生向けの共用ノートパソコンを約 15 台所有している（2004 年 9 月現在）。これらは無線 LAN によって接続されており、各端末からインターネットや共有プリンタが利用できる。

うち数台は数年前の機種で、最新のソフトウェアの動作条件を満たさないため、授業で主力となるのは、Microsoft Windows XP あるいは Windows 2000 を搭載した 10 台である。通常 1 台の端末を学生 2 人で使用するので、対応可能な受講生は 20 人程度ということになる。受講生は、博士前期・後期課程に在籍する大学院生と 3・4 年次の学部学生で構成されており、その合計は、ほぼ上記の人数の前後で推移している。受講生の専門分野にはばらつきがあり、オーストラリア史を専門とする学生はごく少数である。

演習において最も大きな成果を上げているのは、2000 年度から継続している『オーストラリア辞典』の作成である（図 1）。これは西洋史研究室の Web サイト上で公開されており（http://www.let.osaka-u.ac.jp/seiyousi/dict/index.html）、オーストラリアの人名や地名、歴史的事項を約 1300 収録した『オーストラリア辞書』と 1786 年から 2003 年の事件をまとめた『オーストラリア年表』からなっている。上記のアドレスとは別に、オーストラリア史演習に研究助成を提供した豪日交流基金の Web サイトに過去の版が転載されているほか（http://www.ajf.australia.or.jp/aboutajf/publications/sirneil/）、CD-ROM 版が藤川隆男編『オーストラリアの歴史』有斐閣、2004 年に添付されている（このテキストについては、http://www.let.osaka-u.ac.jp/seiyousi/pub/ozhistory/top.html に詳しい紹介がある）。受講生はそれぞれ項目を割り当てられ、執筆に必要な史料を各自で収集する。日本語で書かれたオーストラリア史の参考文献の少なさから、参照する史料の大部分は英語である。古い文献に記述がない最新の情報については、インターネットによる調査が行われる。受講生は収集した史料を日本語に訳出し、担当教員による添削を経た後、提出された完成稿がデータベースに登録され、オンラインでの閲覧が可能になる。項目が増えた現在では、こうして蓄積された辞典のデータそのものが、将来の調査の情報源となるような場面も少なくない。

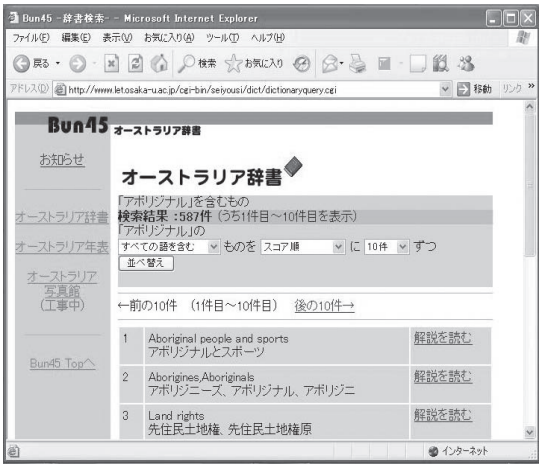

図1　オーストラリア辞書

『オーストラリア辞典』の編纂は、オーストラリア史の振興に大きな役割を果たしている（文献案内③）。しかし、むしろ重要なのは、この取り組みが受講生の専門分野の垣根を越えた技術の習得を可能にしている点にある。つまり、それぞれのテーマを選択し、関連する史料を手元に集め、自分なりに整理・読解して文章化するという一連の作業は、学生が論文を執筆する際に経験する過程と重なりあっている。受講生は、オーストラリア史という一見して特殊な分野を学びながら、将来の学位論文に向けた「予行演習」を知らず知らずのうちに進めることになるのである。この利点は、学部学生においてとくに顕著である。もちろん、この循環が可能な背景には、オーストラリアの言語が英語、すなわち全ての学生が標準的に身につけざるをえない言語であるという、実際的な事情もある。ともあれ、個別の領域としての確立がなされていないオーストラリア史の演習を通じて、多くの研究分野で普遍的に共有できる成果が生まれていることは、特筆に値する。

ところで、単に多くの学生にとって有益であるというだけなら、西洋史学が培ってきた教育、例えば伝統的な史料講読についても言えることである。では、そこに情報技術を導入することで、具体的に何が変わるのだろうか。

まず明らかなのは、情報収集の効率化によって、限られた授業時間が有効に使えるようになることである。講義室で受講生が感じる疑問は、ウェルズがいう「世界の頭脳」を介して、受講生自身の手で即座に解消されていく。もう一つ注目すべきなのは、学生が「書き手」としての自分を意識することである。というのは、オンラインで公開された項目は、Google などの検索エンジンによって世界中からアクセスできるようになる。自分が担当した項目名を検索窓に入力し、検索結果に表示された自分の文章を目にすることは、受講生にある種の達成感と責任感を与え、主体的な授業参加をうながすのに寄与している。こうした光景は、インターネットが普及した社会では、全ての人々が情報の受信者であると同時に、発信者へと転じうることを反映している。将来的に自らの研究を世に問うことを目指す学生たちにとっては、これもまた有意義な経験である。

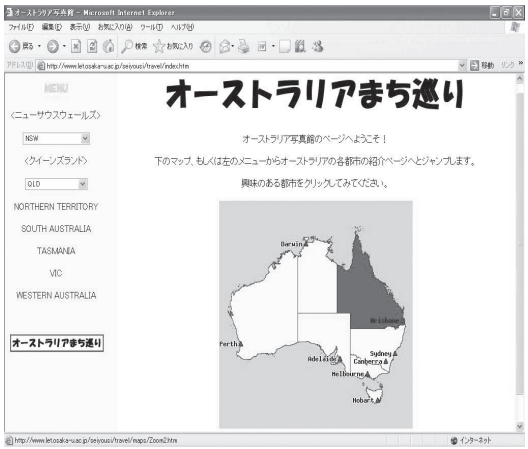

図２　オーストラリアまち巡り

受講生の主体的な活動を重視する姿勢は、他の取り組みにも共通である。2002 年度から継続している『オーストラリアまち巡り』は、『オーストラリア辞典』からいくつかの地名を選び、都市名、所在地、人口、歴史、主な建築物の画像などからなるホームページを作成、それぞれの地名をクリッカブル・マップによってたどれるよう再編集したものである（図 2）。2004 年 9 月の時点では、クイーンズランド、ニューサウスウェールズ両州にある都市のホームページが公開されている（http://www.let.osaka-u.ac.jp/seiyousi/travel/index.htm）。演習では、受講生は 2 人ないし 3 人ごとにグループとなって各都市を担当する。作業に最低限必要な参考資料は予め用意されるものの、それぞれのホームページの構成やデザインは各グループが自主的に決定している。そのため、公開されているものを見ればわかるように、個性的なホームページが多く登場する一方、見た目の印象や用いられている技術の巧拙には、かなりの差がある。HTML の書式の誤りといった、技術的なミスもままあるが、受講生が作ったありのままの状態を提示するという意図から、大きな修正・添削はあえて行われていない。

厳しい目でみれば、このように不完全なホームページを量産することは、教育上の意義が乏しいと感じられるかもしれない。しかし、常日頃目にしているインターネット上のホームページが HTML という言語によって記述されていること、その文法を理解しさえすれば、自分も情報の発信者になれるということは、受講生には新鮮な発見として、好意的に受けとめられているようである。オーストラリアという未知の国についての知識を得ながら、ホームページ作成を通じて「書き手」としての楽しさを経験する学生もいる。また、受講生は情報技術の習熟度に応じて、IBM 社のホームページ・ビルダーや Adobe Photoshop といった一般にもよく知られたソフトだけでなく、Macromedia Studio MX などの専門的なソフトの利用が推奨されている。将来のために情報技術を習得したいと考える受講生にとっては、希望する進路の別を問わず、こうした設備面での充実が貴重な訓練の動機づけとなっており、西洋史学の学知と情報技術が、授業を通じて有機的に結びついている一例と言えよう。

最近になって新たに始められようとしている試みとしては、DTP（デスクトップ上で行う電子出版）についての演習がある。これは、大阪大学西洋史研究室の授業の一環として、本誌『パブリック・ヒ

図３　ウェブ上で閲覧できる『パブリック・ヒストリー』

ストリー』の編集作業を実践するというものである。内容としては、商業出版の分野で主流なツールとなっている Adobe InDesign を用いながら、規定の要領にのっとって誌面のレイアウトをデザインしていく予定である（本稿もこの演習の「教材」の１つとして使用されるかも知れない）。この試みは、従来から進めてきた情報教育と「書き手」としての技術習得をより発展させた結果である。当面の目標としては、編集者などのかたちで出版業界への就職を希望するような学生たちに、そこで必要となる技術に触れる機会を提供することを想定している。既存の媒体との差別化を志向しているという点で、本誌の編集は技術的な挑戦を要求する。それに加えて、西洋史学の分野で研究職を目指す学生たちにとっても、学術雑誌という媒体が多くの着想を経て進歩していく様を目にすることは、大きな刺激となるはずである。この試みが実現すれば、同じ講義室のなかに執筆者や編集者が同居し、お互いに読者として提案を与えあいながら、理想の完成形を目指すという、非常に創造的な空間が生み出されることになる。

これまで述べてきた様々な取り組みから導き出されるのは、講義室そのものを「情報空間」とするような可能性である。これは、高度な情報設備を整備することや、受講生の技術向上を至上目的とすることを意味するのではない。あるべき「情報空間としての講義室」とは、多様な関心や専門を有する学生たちが、それぞれの進路や目的に応じて、自分にとって有益な情報を授業から「検索」し、「共有」できるような空間である。このような空間では、インターネットの世界がそうであるように、常に双方向的な知識の伝達が行われる。実際の演習においても、大学院生や学部学生が対等なパートナーとして共同作業を進め、協力している。そこにある「情報空間としての講義室」は、西洋史学の豊富な学知と結びつくことで、新しい「パブリック・ヒストリー」が展開する場となるのではないだろうか。

３　残された課題

本稿では、大阪大学西洋史研究室における取り組みを紹介しながら、新しい歴史教育のあり方について考察し、「情報空間としての講義室」の可能性に目を向けた。上で述べてきた現状分析では、情報技術の導入の利点を強調してきたが、最後に、今後の問題点に言及して論を終えたい。

近年のブロードバンドやファイル共有ソフトの普及に伴い、インターネット上での著作権の問題が深刻化していることは、よく知られている。『オーストラリア辞典』の編纂においても、著作権の扱いは悩みの種である。項目を執筆する際には、常に複数の文献にあたった上で、元の文章を直接引用することを極力避ける方針がとられているが、受講生の多さもあって、常に十分なチェックがなされて

いるわけではない。意図しない「盗用」の恐れは潜在し続けている。なかには、直訳によって日本語として不自然な文章になっているものもある。項目数が膨大になった現在、記述の改訂作業はより困難になっており、この対策は急を要する。

また、情報技術を指導する人材の獲得も急務である。数年にわたる演習の取り組みが軌道に乗った一方、新たな企画に求められる技術の水準は高まり続けている。現在のように学生のなかから候補者を募る方法では、近い将来に限界が来ることが予想される。可能ならば、情報科学に精通した専任スタッフが必要だが、予算的な問題から実現していない。高度な情報教育を提供しようとすればするほど、人文科学の分野に属する人間には手に負えない問題が生じるというジレンマは、年々深まっていると言っていい。これを解消するには、大学の部局の壁を超えた協力体制がなくてはならない。

ウェルズが「世界百科事典」の必要を訴えた背景には、一部の特権階級による知識の独占や守旧的な学校教育のあり方への批判があった。現代社会は彼の予想をはるかに上回る発展を遂げたが、提起された知のあり方の問題は今もなお解決されていない。ウェルズが生きた時代から現在まで、ときに「象牙の塔」と揶揄されてきた学界の閉鎖性を脱却するには、噴出する改善点と格闘しながら、新しい試みを不断に投げかける姿勢がなくてはならない。そして、その道具として情報技術が有効であることは、本稿が述べてきた取り組みの成果が証明しているように思われる。

【文献案内 ── さらなる情報の扉へ】

① ウェルズの提言は H.G. Wells, *World Brain*, London, 1938 として出版され、日本語訳としては、浜野輝訳『世界の頭脳――人間回復をめざす教育構想』思索社、1987 年がある（ただし現在は絶版）。また、収められた著作のいくつかはオンラインで原文を目にすることもできる（例えば http://sherlock.berkeley.edu/wells/world_brain.html）。

② 情報科学思想における「世界の頭脳」の評価については、W. Boyd Rayward, 'H.G. Wells's Idea of a World Brain: A Critical Re-Assessment', *Journal of the American Society for Information Science*, 50, May 15 1999, pp. 557-579 が参考になるだろう。この論考は、著者によって Web サイト上に公開されているという点でも有用である（URL: http://alexia.lis.uiuc.edu/~wrayward/Wellss_Idea_of_World_Brain.htm）。

③ 日本におけるオーストラリア史研究の観点からみた情報技術の重要性については、Takao Fujikawa and Hiroshi Tsuda, 'How can you sell Australian history in Japan? In a country where Australian means "debt"', *Crossings: the Bulletin of the International Australian Studies Association*, vol.8-2, 2003 を参照してほしい（URL: http://asc.uq.edu.au/crossings/8_2/index.php?apply=takeo）。